



令和6事業年度
香川大学の財務と経営
FINANCIAL REPORT 2025



KAGAWA UNIVERSITY

本学の理念・目標

平成15年10月に旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成16年4月からの国立大学法人の法人化によって、現在の国立大学法人香川大学となりました。
本学の基本的な理念・目標については、以下のとおりです。

理念

世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献する。

目標

「教育」

豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する。

「研究」

多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。

「地域貢献」

「知」の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに文化、産業、医療、生涯学習などの振興に寄与する。

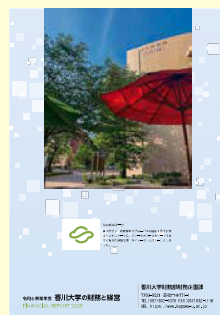
表紙について

表紙の写真は、上部が医学部のDRI先端医学研究棟、中部は医学部新実習棟の実習室、下部が芸術未来研究場せとうちです。裏表紙の写真は、幸町南キャンパスの総合教育棟（DRI）棟の写真です。

医学部のDRI先端医学研究棟と、新実習棟は令和7年5月に竣工し、芸術未来研究場せとうちは、令和6年8月に開所しました。この取組は、本誌の「令和6事業年度の概要」にて詳しく紹介しておりますので、ご一読いただけますと幸いです。



表紙



裏表紙

INDEX

01 香川大学のビジョン・ガバナンス

- 01 香川大学の中期目標・中期計画
- 02 香川大学のガバナンス

02 令和6事業年度の概要

- 03 社会との共創に関する取組
- 05 学長戦略経費による取組

03 財務ハイライト(令和6事業年度)

- 09 貸借対照表の概要
- 10 損益計算書の概要

04 香川大学の財務状況

- 11 収入の部
- 13 支出の部

05 医学部附属病院

- 15 医学部附属病院の概要
- 17 医学部附属病院の経営状況

06 財務諸表等の要約(経年比較)

- 19 貸借対照表
- 21 損益計算書
- 22 キャッシュ・フロー計算書
- 23 決算報告書
- 24 セグメント情報
- 25 財務指標

07 香川大学の概要

- 27 国立大学法人香川大学の概要

本報告書に記載している数値、分析結果は、本学の財務諸表、決算報告書等に基づいて算出しています。各種の表の数値は単位未満を四捨五入していますので、内訳の計と合計が一致しない場合があります。また、各種の図表には、必要に応じて、注記を加えています。

01 香川大学のビジョン・ガバナンス

中期目標・中期計画

第4期(R4～R9)

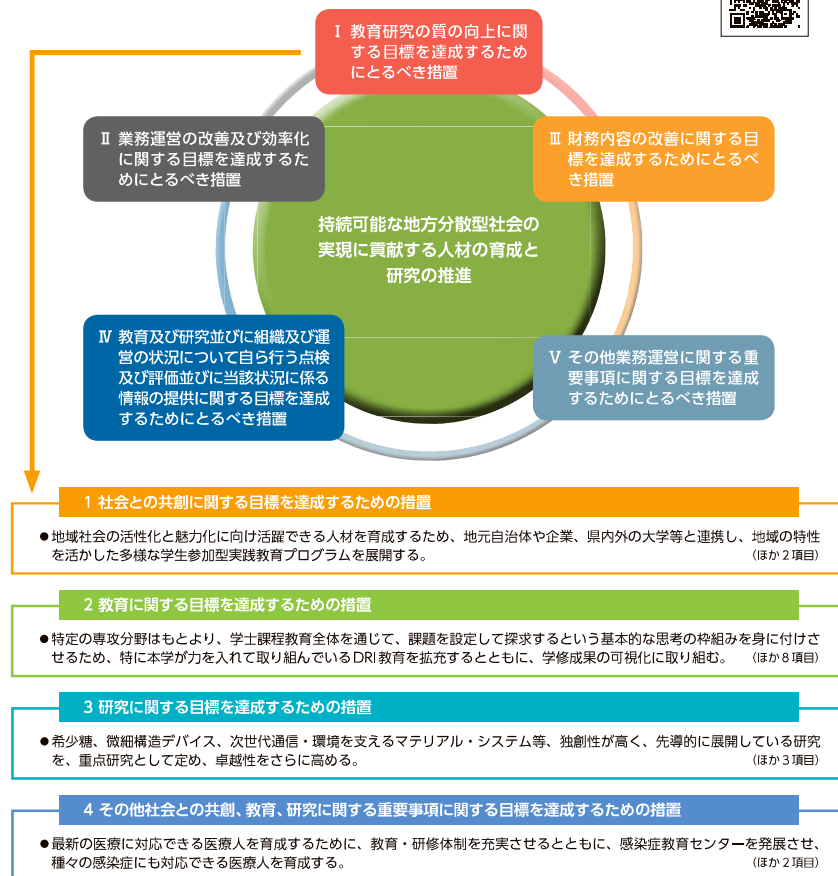
香川大学は、近未来のあるべき社会の姿を見据え、「持続可能な地方分散型社会の実現に貢献する人材の育成と研究の推進」をそのビジョンに掲げ、直面する社会課題の解決に取り組むとともに、新たな価値と魅力を創造し、地域から世界に発信する。

香川大学が6年間でどんなことを目指し、どんなことに取り組むのかを示したのが、中期目標・中期計画です。本学では、ビジョンである「持続可能な地方分散型社会の実現に貢献する人材の育成と研究の推進」に基づき、知の拠点として地域の活性化と魅力化に貢献することを目指し、中期目標・中期計画の設定、及び評価指標を設定しています。

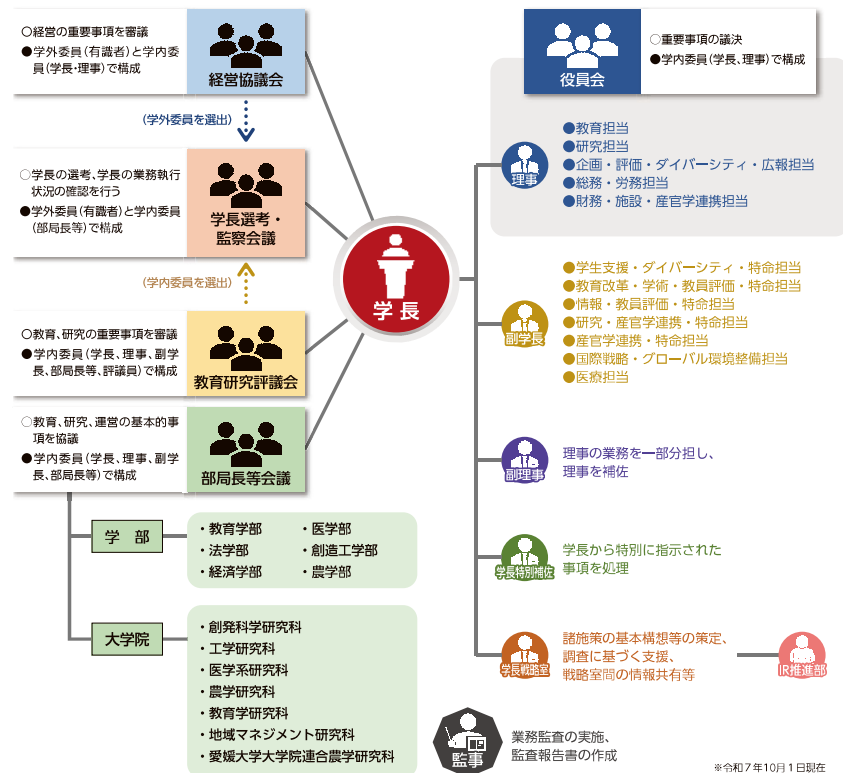
詳細は大学HPをご参照ください。

https://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/target/

詳しくはコチラ▼



ガバナンス



ガバナンス体制

法人の意思決定体制

近年、教学運営・大学経営における学長の役割は非常に大きくなっており、学長には強力なリーダーシップが求められています。本学では、上記のガバナンス体制図のとおり、学長のリーダーシップを最大限に活かすために、学長支援体制を充実させるとともに、重要な事項については、学外の意見を反映する仕組みを構築しており、これにより学長のガバナンスは非常に強固なものとなっています。

また、学長のリーダーシップの下、円滑な大学運営を推進する一方、「学長選考・監察会議」において学長の業務執行状況を確認するとともに、監事が重要事項を決定する際には、その決定に先立ち、学長及び理事からなる「役員会」において議論し、当該事項について議決を行っています。また、学長が戦略的な大学運営を実施するにあたり、諸施策の基本構想等を実施するため学長戦略室を設置しています。

大学には、「教学」と「経営」という大きな体系があり、学長は両者における重要事項を決定する権限を持つと同時に最終責任を負っています。学長が重要事項を決定する際には、その決定に先立ち、学長及び理事からなる「役員会」において議論し、当該事項について議決を行っています。また、学長が戦略的な大学運営を実施するにあたり、諸施策の基本構想等を実施するため学長戦略室を設置しています。

重要事項の決定については役員会での議決だけでなく、特に経営上の重要事項については「経営協議会」で、教育・研究上の重要事項については「教育研究評議会」で審議を行っています。

加えて、本学では、学内調整的な会議として、各学部長等で構成される「部局長等会議」を設置しており、学長が様々な事項について、各学部長等の意見を聴き、協議の上、その意見を大学運営に反映させる仕組みとしています。

02 令和6事業年度の概要

社会との共創に関する取組

藻場から始まる資源あふれる豊かな瀬戸内海の創生（COI-NEXT）

本取組は、令和5年11月に、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「共創の場形成支援プログラム」において、「瀬戸内再生のための「人×技術×海」マッチング共創拠点」のプロジェクトとして採択されました。

令和6年度は、5月に香川県高松市庵治町鎌野地先海域に藻場造成と消波機能を併せ持つ新規環境調和型構造物を沈設し、9月には、漁業・観光・環境の立場から、「海」に関わるステークホルダーが参加する合同ワークショップを開催しました。ワークショップでは「理想的な瀬戸内海をみんなで未来につなぐには」というテーマでグループワークを行い、瀬戸内海への理解を深め、「海」を大切にしたい人々のつながりを育みました。

また、12月には、藻場を核とする「金融×科学で『海』を『資本』」に〜ブルーカーボンによる瀬戸内海復興〜が「NIKKEIブルーオーシャン大賞」生物多様性部門 部門賞を受賞しました。

これらの取組が評価され、令和7年2月には「資源あふれる豊かで持続可能な瀬戸内海創生拠点」として【地域共創分野・本格型】に昇格が認められました。全国の大学から【地域共創分野・育成型】に採択された4プロジェクトのうち、本格型への昇格を果たしたのは本プロジェクトのみです。

本プロジェクトでは、今後、気候変動などにより、瀬戸内海を取り巻く状況が厳しさを増すなか、その変化に的確に対応するため、「藻場から始まる資源あふれる豊かな瀬戸内海の創生」という、10年後の瀬戸内海の姿（ビジョン）を明確に定めた上で、基盤的技術である「環境調和型構造物による人工藻場・漁場」を核として、「種苗生産」、「バイオレメディエーション」、「サーキュラーエコノミー」等の研究課題を設定し、令和7年度から10年間にわたり、それらの実装を目指し、デジタル技術を活用した科学的根拠に基づく、効果的かつ効率的な次世代型的手法への転換による諸課題の解決を図ります。

本学は代表機関として、国立研究開発法人海洋研究開発機構・香川県漁業協同組合連合会（幹事機関）や香川県（幹事自治体）と共に、さらに多くの参画・連携機関と協働し、産官学の緊密な連携のもとプロジェクトを推進し、地域の社会課題解決や経済発展に貢献していきます。

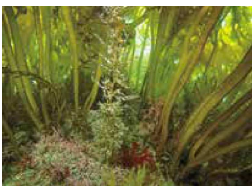


藻場造成構造物を沈設する様子



合同ワークショップの様子

詳しくはコチラ▼



構造物に繁茂するガラマヤワカメなどの海藻



構造物の藻場に産み付けられたアオリイカの卵

アートと科学技術による『心の豊かさ』を根幹としたイノベーション創出と地域に根差した課題解決の広域展開（J-PEAKS）

令和5年度に、文部科学省及び日本学術振興会が実施する「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に、東京藝術大学と本学の連携による構想が採択されました。代表大学である東京藝術大学と連携し、「アートと科学技術による『心の豊かさ』を根幹としたイノベーション創出と地域に根差した課題解決の広域展開」を推進していきます。本構想では、科学者とアーティストが協働し、科学とアートの融合による課題解決や価値の創出を追究し、ひとりひとりが暮らしやすいまちづくりや自然環境保全を通じて「真にWell-beingで誰もが活躍できる持続可能な世界」を目指しています。本学は、特に「地域／地方型の共創モデル」の開発・普及を担います。

令和6年8月に、本学の拠点となる「芸術未来研究場せとうち」を開設し、開所式には文部科学省及び日本学術振興会をはじめとして、東京藝術大学、地元自治体や漁業組合の方にご参加いただきました。

本学では、3つのテーマに取り組んでおり、①「海洋課題解決」では、アーティストと海洋研究者が協働して潮目や海底泥の環境モニタリングをおこない、課題や普及啓発の方法を探索しました。②「離島・沿岸域課題解決」では、遠隔通信デバイスを用いた、心理相談の環境構築や二拠点同時演劇の実施、香川県東かがわ市引田における、まちづくりプロジェクトを開始しました。③「人材育成」においては、県内の中高生がアーティスト・科学者とともに地域の魅力や課題をリサーチし、アート作品の制作から展示を協働して行う「瀬戸内海分校プロジェクト」を実施しました。

今後も東京藝術大学と連携・協働し、企業や自治体、地域住民と連携し、人の心を豊かにするアートとサイエンスの融合を核とする取組によって社会に貢献していきます。

詳しくはコチラ▼



芸術未来研究場せとうち開所式



東かがわ市引田における活動拠点「ぐんだら家」

希少糖研究とその社会実装に向けた取組

本取組では、希少糖の生産・特性・用途開発等に関する基礎研究を推進するとともに、様々な産業分野での実用化に向けて、産官学連携を進めています。令和6年度は、令和5年度に開始された内閣府「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」の2年目にあたり、これまでの成果が高く評価され、3年目アワードに採択され、令和7年度も事業を延長することが決まりました。

希少糖D-アルロースは、運動時・安静時共に脂肪の燃焼促進を促し、また食後の血糖値上昇を抑制する健康機能性を持ち、砂糖の70％程度の甘味を持ちながらカロリーゼロの食品素材として、多くの機能性表示食品に用いられています。D-アルロースを含む食品はのべ3,800品目以上（令和7年3月時点）に採用され、食品業界における活用が大きく進展しています。

これらの成果により、文部科学省主催の大阪・関西万博関連展示「わたしとみらい、つながるサイエンス展」に出展が決められました。令和7年2月には東京で開催されたプレイベントにて、来場者の皆様に万博本番の展示を一度先に体験していただきました。プレイベントでは、「希少糖でつくる未来に甘さだけじゃない新たな魅力」をテーマに希少糖の機能や可能性を紹介する展示を行い、あべ俊子文部科学大臣にもご視察いただきました。

詳しくはコチラ▼



希少糖生産ステーション



あべ文部科学大臣の視察

学長戦略経費による取組

令和6年度学長戦略経費事業 約6億82百万円（令和5年度：約5億60百万円）

本学では学長のリーダーシップのもと、第4期中期目標・中期計画を実行するため、本学の機能強化や組織改革等の取組を、戦略的かつ効果的に推進するための経費として学長戦略経費を計上しています。事業選定に際しては、部局から事業計画書の提出を受け、役員によるヒアリングを実施のうえ、第4期中期目標・中期計画に基づく大学改革の推進に必要な事業を決定しています。令和6年度の学長戦略経費による重点施策と主な取組は次のとおりです。

令和6年度の学長戦略経費による重点施策

教育

- 成果の可視化を通じたDRI教育推進事業
- 学生の自主的提案支援事業
- 医学部再開発事業

研究

- 異分野統合型デバイス技術による未来開拓
- 赤外分光イメージングによる新しい環境計測や診断技術の創出
- 包括的健康イノベーションの創出

地域貢献

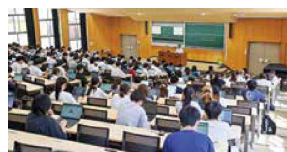
- レジリエント社会の創造およびサステナブルな地方分散型社会への貢献
- 情報化推進統合拠点によるDXの推進

成果の可視化を通じたDRI教育推進事業 8百万円

教育

本学では、学士課程及び修士課程に共通の教育の柱として、DRI（デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス（数理・情報基礎））教育に力を入れています。令和6年度は、授業モデル、ガイドライン及び関連FD（Faculty Development）動画をパッケージ化し、FDプログラムとして認定する仕組みを導入しました。また、オンデマンド型FDプログラムの参加率向上のために、スタンダード版とアドバンス版を作成し、受講環境を整備しました。FDとは大学の授業改革のための組織的な取り組み方法を指し、DRI教育を推進する教員に対して理解を深めてもらうための取り組みです。

そして、令和5年度に続き、DRI教育の成果を可視化するアセスメントテストを実施し、検定用コンテンツの改良も行いました。さらに、新教務システムの運用とレーダーチャートによる学習成果の可視化も開始しました。こうした取組もあり、日本経済新聞社と日経HRが実施した「企業人事に聞いた卒業生が活躍している大学調査」において、中国・四国地域1位という成果につながりました。



DRI教育の成果を可視化するアセスメントテストの様子

詳しくはコチラ▼



学生の自主的提案支援事業 9百万円

教育

本事業では、学生の自主性、積極性、創造性等を高め、学生生活の活性・充実に資するとともに、大学や地域・社会の発展に貢献すること、または、地域社会で求められる人材を育成するため学生のチャレンジ精神を刺激する機会を増やすことを目的に、魅力的・創造的なプロジェクト事業に対して支援をしています。

令和6年度は「棚田発！日本のこころプロジェクト」や「重伝建指定を目指して歴史的街並みを照らす竹あかり」をはじめとする20件を「学生支援プロジェクト」として採択しました。

詳しくはコチラ▼



●棚田発！日本のこころプロジェクト（団体名：棚田の会）

小豆島中山地区にある伝統的な棚田の保全や地域振興を目的とし活動しています。地域住民の方とともに、耕作活動や伝統行事への参加、中山地区のお米を使ったおにぎりづくり体験イベントを実施し、棚田の魅力を発信しています。



棚田の会 活動の様子



たどつまちLabo(竹あかり)

●重伝建指定を目指して歴史的街並みを照らす竹あかり（団体名：たどつまちLabo）

多度津町本通地区にある歴史的景観を活かした竹あかりの展示やワークショップ等を通して、町の魅力を高め、重要伝統的建造物群保存地区への選定と地域活性化を目指し活動しています。竹あかりは多度津町にある放置竹林を活用し制作しています。

02 令和6事業年度の概要

医学部再開発事業 921百万円

内訳 学長戦略経費事業 93百万円
施設整備費補助金事業 828百万円

教育

医学部再開発事業は、令和5年度から令和10年度までの6年間で、講義棟、実習棟、基礎臨床研究棟、院生研究棟を順次整備する予定です（文部科学省「国立大学法人等施設整備実施事業」）。本事業では、令和7年3月に実習棟の改修工事が完了し、令和7年4月には新棟であるDRI先端医学研究棟が完成し、同5月に竣工記念式典及び内覧会を開催しました。

実習棟は、スペースの集約化・最適化を行い、多様化する学修者のニーズ対応や教育研究活動の高度化を推進したほか、学生オープンスペースは、フレキシブルな利用を可能とし、学習効果の向上を図ったことで、イノベーション・commonsの形成が期待されます。そして、高度な専門知識に加え、医学部再開発事業のコンセプト「奉仕の心・社会貢献・リーダーシップ」のうちの「奉仕の心」を備えた、高い倫理観と豊かな人間性を持つ将来の医療人を養成する新たな“場”となります。

DRI先端医学研究棟は、複数の建物と廊下を介してつながる位置に配置することにより、医学科、看護学科、臨床心理学の3学科垣根のないオープンラボを目指すとともに官公庁や企業との連携にも活用することができます。加えて、1階に心理臨床相談室・医学部教育センター・同窓会事務局、2階には在学生だけでなく卒業生や修了生も自由に交流できる透明ガラス壁を採用したオープンスペースを設けています。教育の共創、繋がり共創、そして産業界との共創という、新しい香川大学医学部の活動をする“場”となり、更なる医学部の発展が期待されます。

詳しくはコチラ▼

DRI先端医学研究棟
オープンスペース

実習棟内観

[DRIVE to the future]

D : Design thinking (未知への思考)
R : Resilience (弾力)
I : Informatics (情報科学)
V : Venture (冒険)
E : Evolution (進化)

DRIVE to the future
design, Resilience, Informatics, Venture, Evolution
thinking,

「未知の価値」創出にむけた

異分野統合型デバイス技術による未来開拓 5百万円

研究

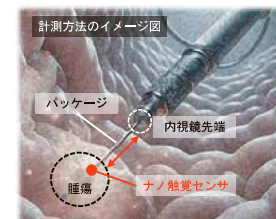
本取組は、本学独自の「微細構造デバイス技術」を核とする異分野統合型プロジェクトであり、「センシングとAI」の融合により価値をデジタル化して共有可能にすることを目的としています。

令和6年度は、AIとの融合化を一層進め、人間以上の触覚識別力を大いに向上させました。また、医学部 消化器・神経内科学 小原英幹教授との共同研究を進め、軟性内視鏡の先端に搭載可能な超小型ナノ触覚センサを開発し、内視鏡下を模擬した条件下での対象の硬さを正確に計測できるセンシング技術を開発しました。上図は、内視鏡を通じて体内にアクセスするツールチャネルを通して超小型のナノ触覚センサが体内に到達し、その場で触覚計測を実現する概念図です。低侵襲治療における病変部の質感差を“見える化”し、診断の客観性向上を目指す研究のコンセプトを示しています。

本触覚技術の識別能力と安定性を実証するため、AI統合型センシングプラットフォームの限界性能をさらに向上させました。更には、微妙な手触りの違いを持つ14種類のティッシュペーパーを95%以上の正確さで識別し、リアルタイム動作も実現しています（下図）。この結果は人間の被験者10名の平均正答率（20.7%）を大きく上回っており、指先では感じ取りにくい僅かな質感差を高精度に捉えられることを示しています。日本最大級のデジタルイノベーション総合展であるCEATEC2024においても、現地デモンストレーション（下図）に成功しています。

令和6年11月、ナノ触覚技術に関する各種特許の取得と社会実装進展の成果が評価された結果、材料科学技術振興財団より「第24回山崎貞一賞（半導体及びシステム・情報・エレクトロニクス分野）」が授与されました。これを励みとし、医療や様々なモノづくりの現場における技術の実用化に向けて研究を加速し、新産業・新学術分野の創出を目指します。

詳しくはコチラ▼



内視鏡下で対象の触覚手触りを取得可能な超小型ナノ触覚技術の開発



14種類のティッシュペーパーを95%以上の正確さで識別するセンシングシステム（計測と同時に画面に「銘柄」を表示）

学長戦略経費による取組

赤外分光イメージングによる
新しい環境計測や診断技術の創出 5百万円

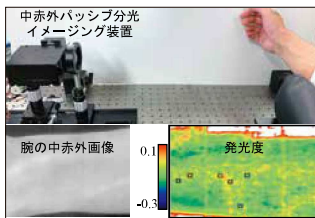
研究

本取組は、独自技術である赤外分光イメージングの創発科学的研究を通じて、健康医療分野、特に非侵襲血糖値センサーの社会実装を目指した新たな診断技術の創出を図るものです。中赤外パッシブ分光イメージングでは、タブレット型体温計の様に腕をかざすだけで血糖値を計測することが可能となり、医学部と共同で臨床評価を進めて実証データを積み上げることによって、企業との連携を加速させ、スマートウォッチなどへの搭載を進めています。

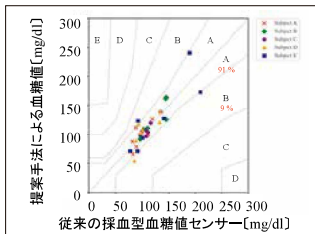
中赤外パッシブ分光イメージングでは、時間の経過に伴う信号の変化を観察・分析する方法であるタイムドメイン方式において、俯瞰的に血糖値計測を行ったのに加え、疲れの指標である乳酸値の計測も可能であることを実証しました。呼気中エタノールの検出に加え、乳酸やグルコースの多成分同時計測が可能となったことで、ドライバートモニタリングシステムへの応用研究に繋がっています。また、複数回のスキャンや動作を必要とせず、瞬時に高精度なデータを得られるワンショット方式においては、感度を向上させることに成功し、腕などの体温から生じる放射光の検出が可能になりました。この技術をもつて、AIスピーカーやスマートウォッチへの搭載を目指しています。

この独自技術である赤外分光イメージングは、サンプルを持ち帰ることなく現場（“その場”）での分析を可能とするものであり、文化財保存修復やAI農法などの広い分野への更なる応用展開が期待でき、社会的インパクトの創出が見込まれています。

詳しくはコチラ▼



遠隔からの血糖値計測



非侵襲血糖値計測例

包括的健康イノベーションの創出 6百万円
(小児生活習慣病予防健診を起点とするユニバーサルスクリーニングにより
家族性高コレステロール血症のこどもと大人を守る)

研究

本取組は、香川県小児生活習慣病予防健診と香川大学の連携による世界最大規模のユニバーサルスクリーニングシステムにより、家族性高コレステロール血症（FH）という遺伝性疾患の早期発見に挑戦する革新的プロジェクトです。FHはおよそ300人に1人と頻度が高い疾患で、生まれつきコレステロール値が高くなり、無治療の場合は心筋梗塞の発症率が15-20倍に増加する疾患です。小児期からの早期治療により心血管イベント発症率をほぼ正常人と同等まで劇的に改善できるため、早期診断が極めて重要ですが、その診断率は1%未満と低く世界中で大きな課題となっています。

本学では香川県医師会と連携し、脳卒中・心臓病等総合支援センターによる定期的な研修会を開催し、地域医療機関の診療向上を支援するとともに、地域の小児科医をはじめとする関係機関との連携を強化することで、質の高い医療を提供しています。さらに、四国こどもとおとなの医療センター、香川県立中央病院、三豊総合病院との連携によって、FH病原因子遺伝子に関する遺伝学的検査の実施体制を整え、小児FHの早期発見と治療、地域医療における医療格差の解消にも寄与しています。

また本取組では、毎年7,000名以上を対象とした小学4年生時の学校採血を起点とした脂質スクリーニングと、子どものFH診断を起点として家族全体へと検査を広げる包括的スクリーニングが行われており、令和6年度までに全国平均の1.5倍に相当する450人のFH患者が診断されています。このFHスクリーニング体制は香川県以外にも広がりつつあり、全国展開も期待されています。そして、香川小児健診を起点とする小児FHスクリーニングで得られた遺伝学的検査の解析結果を含む研究成果は、令和4年には日本動脈硬化学会ガイドライン、令和5年には国際動脈硬化学会ガイドラインでも引用され、FHスクリーニング体制（香川モデル）の成果は香川県にとどまらず全国・世界へ大きなインパクトを創出しています。



詳しくはコチラ▼

レジリエント社会の創造および
サステナブルな地方分散型社会への貢献 40百万円

地域貢献

四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構は、これまで培ってきた防災・危機管理に資する地域貢献や人材育成、四国の防災拠点としての役割形成、ならびに減災科学のアジア地域への展開等を基に、防災教育や減災科学研究をさらに推進し、地域への貢献はもとよりレジリエントな社会の創造及びサステナブルな地方分散型社会の創造への貢献を目指しています。

具体的には、災害時の対応力を高めるための教育訓練を、XR（仮想現実などの先端技術）環境にプログラムとして実装し、仮想空間上での避難訓練として実施しています。令和6年度には、香川県内の保育園や小学校、県外大学などの園児、児童、児童、学生の合計418名が参加する実証実験を行いました。この取り組みは、大学や地域の産業にも広がり、ICTやAIを活用した防災対応の新しいビジネスモデルのヒントにもなっています。

また、高松市や県内の損害保険会社などと連携し、大規模災害が発生した際に、被害を受けた家屋の診断をAIやドローンを用いて行い、罹災証明書の発行、保険金・給付金の支給、住宅の再建を迅速に行えるようなシステムの開発にも取り組んでいます（強靱化SRSD）。この研究では、NICT（情報通信研究機構）からの委託研究資金を活用し、基本設計を経て試行実験を行い、さらなる実用化に向けた検討を進めています。

詳しくはコチラ▼



防災教育訓練シミュレーターによる訓練の様子



ドローンで空撮した被害家屋の画像をAIで処理した様子

情報化推進統合拠点によるDXの推進 27百万円

地域貢献

教育研究支援

情報化推進統合拠点（以下「拠点」）では、社会人に対する「リスキリング」教育の場、本学大学院生に対するジョブ型研究インターンシップと同等の「インターンシップ教育」の場、DX推進の実践につながる「社会実証」のための場を整備するとともに、欠席届申請システムや落とし物管理システムなどカスタマイズ可能な業務システムを開発し、広く展開することで、地域や全国のDX推進に貢献しました。

令和6年度は、DX推進研究センター拠点の教員や民間企業から招聘したクロスアポイントメント教員のほか、学生主体のDXラボを中心に「KadaiDXシンポジウム2024—DXの社会実装？—」を開催しました。KDDI株式会社ビジネス事業本部ビジネスデザイン本部地域共創室 齋藤 匠氏による基調講演「社会実装を目指した一次産業における地域共創（DX）の取組」、本学職員とDXラボ学生スタッフによる「香川大学DX推進事例発表」に加え、ポスターセッションや、パネルディスカッションなどに全国の関係機関から400名を超える参加がありました。

また、まちのデータを用いて地域の課題を解決するシステムを開発する「令和6年度まちのデータ研究室」を開催しました。地域の行政・企業・NPO法人・大学生・高校生などが混成チームを作り、準公共分野（教育、食関連産業、農業分野）を対象にシステム開発に取り組みました。

加えて、「高度情報専門人材育成事業（大学改革支援・学位授与機構）」の採択を受け、本学創造工学部及び創発科学研究科と連携し、更なるDX推進人材育成に取り組んでいます。

詳しくはコチラ▼

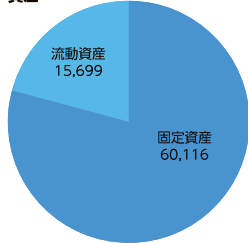
KadaiDXシンポジウム2024
パネルディスカッション

令和6年度まちのデータ研究室

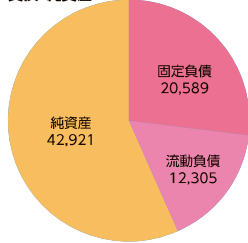
03 財務ハイライト(令和6事業年度)

貸借対照表の概要

資産



負債・純資産



貸借対照表は、令和7年3月31日における法人の財政状態を示しています。

資産の部		負債の部	
固定資産	60,116	固定負債	20,589
土地	19,446	長期繰延補助金等	994
建物	26,980	長期借入金	16,752
構築物	1,946	長期未払金	1,862
工具器具備品	5,540	引当金	788
図書	4,373	その他	193
その他有形固定資産	255	流動負債	12,305
無形固定資産	367	寄附金債務	2,643
投資その他の資産	1,208	未払金	5,869
		借入金(一年以内返済予定)	1,371
流動資産	15,699	その他	2,423
現金及び預金	9,429	負債合計	32,894
未収入金	5,316		
棚卸資産(医薬品等を含む)	741	純資産の部	
その他	214	資本金	24,853
		資本剰余金	6,433
		利益剰余金	11,318
		当期未処分利益	317
		純資産合計	42,921
合計(資産)	75,815	合計(負債・純資産)	75,815

(注)なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

主な増減要因

()の中は前年度からの増減額

建物及び構築物

289億26百万円(7億98百万円の減)

医学部講義実習棟改修工事及び芸術未来研究場せとうち新営工事等による資産の増加を減価償却影響額が上回ったことで、7億98百万円の減少となっています。

工具器具備品

55億40百万円(2億88百万円の減)

超電導磁気共鳴画像診断システム等医療機器の取得による資産の増加を減価償却影響額が上回ったことで、2億88百万円の減少となっています。

未収入金

53億16百万円(9億29百万円の増)

未収附属病院収入の増加などにより、9億29百万円の増加となっています。

借入金

181億23百万円(8億12百万円の減)

借入金は、附属病院における施設設備整備に係るものです。施設整備に伴う借入額を返済額が上回ったことで、8億12百万円の減少となっています。

長期未払金

18億62百万円(3億97百万円の減)

リース債務の減少などにより、3億97百万円の減少となっています。

未払金

58億69百万円(12億92百万円の増)

退職手当の増加などにより、12億92百万円の増加となっています。

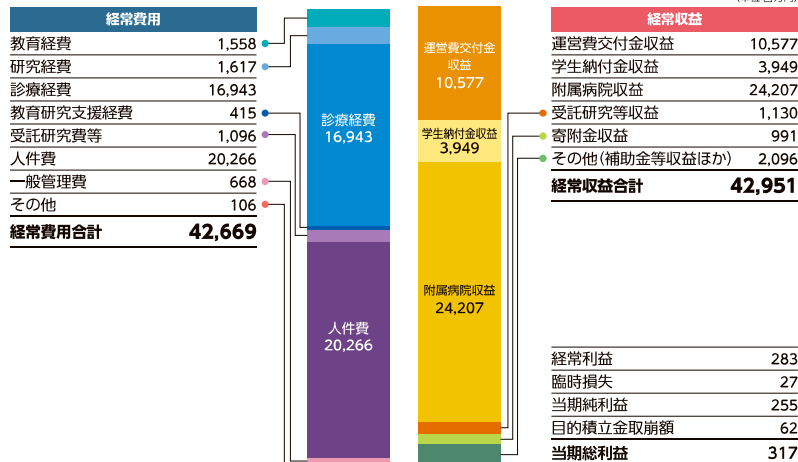
令和6事業年度における大学の財務状況

貸借対照表による令和6事業年度末の財政状態は、建物等の取得に加えて未収附属病院収入等の流動資産が増加したことに伴い総資産額は758億15百万円となり、前年度と比べて6億88百万円の増加となりました。

損益計算書による令和6事業年度の運営状況においては、3億2千万円の当期総利益となりました。当期総利益の主たる要因は、会計上の費用計上が翌期となる建設仮勘定等の影響によるもので、この利益は現金を伴うものではなく、翌期以降の損失処理に備えるための会計上の積立金となります。

損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間における法人の運営状況を示しており、業務運営に要した費用、事業の実施や業務運営に応じて計上する収益を示しています。



(注)なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

主な増減要因

()の中は前年度からの増減額

人件費

202億66百万円(8億10百万円の増)

人件費は、人事院勧告の影響による給与の増加や退職手当の増加等により、対前年度8億10百万円の増加となっています。

診療経費

169億43百万円(8億98百万円の増)

診療経費は、患者数及び手術件数の増加に伴う医薬品・診療材料費の増加や、物価高騰による委託費等の増加により、8億98百万円の増加となっています。

当期総利益

3億17百万円(10億78百万円の増)

当期総利益は現金を伴うものではなく、翌期以降の損失処理に備えるための会計上の積立金となります。

運営費交付金収益

105億77百万円(4億72百万円の増)

運営費交付金収益は、退職手当の増加により、対前年度4億72百万円の増加となっています。

附属病院収益

242億7百万円(22億13百万円の増)

附属病院収益は、外来診療単価の増に伴う外来診療収益の増加や、入院患者数及び手術件数の増加に伴う入院診療収益の増加等により、対前年度22億13百万円の増加となっています。

その他(補助金等収益ほか)

20億96百万円(2億56百万円の増)

その他、大型補助金の獲得等による補助金等収益の増加等により、対前年度2億56百万円の増加となっています。

経営基盤の強化に向けた取組

本学を取り巻く財務状況は年々厳しさを増しています。国立大学法人全体の問題でもあります。運営費交付金が減額されている中、人件費の増加や物価高騰等の影響により、教育や研究、診療等に要する費用は増加しています。

本学をめぐる経営環境は厳しい状況が続くことが予想される中、積極的な外部資金の獲得や保有施設の有効活用、自治体との協力によるふるさと納税の導入など、収入増加を図るとともに、管理的経費(光熱水費、物件費等)の支出削減や業務効率化による人件費の抑制等に努めます。加えて、予算配分の重点化や効率化を図ることにより、第4期中期目標の達成に向けた教育研究活動を展開していきます。

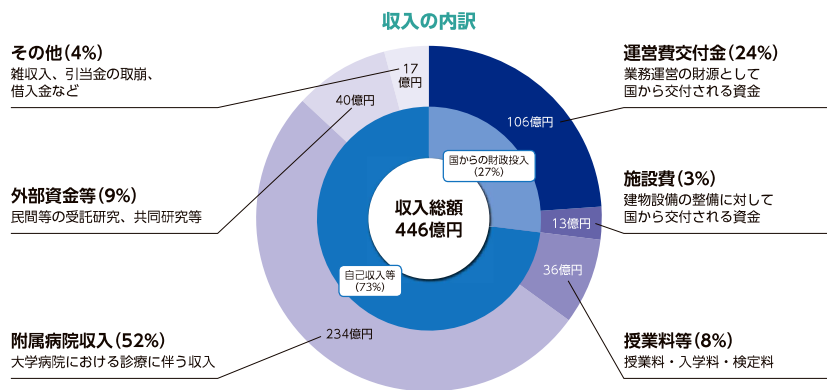
附属病院においては、早急な経営状況改善に向け、手術件数の増加や患者受入れ体制の強化に取組むとともに、経費削減を徹底し、財政基盤の安定化を図ります。

04 香川大学の財務状況

【収入の部】

収入総額

本学の収入については、全体の約27%が国からの財政投入となっています。



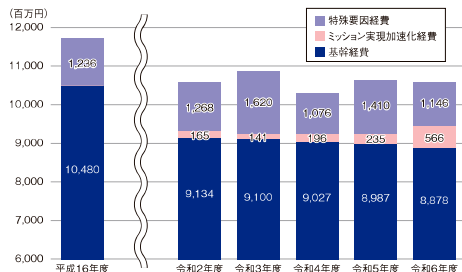
運営費交付金・施設費

約118億70百万円

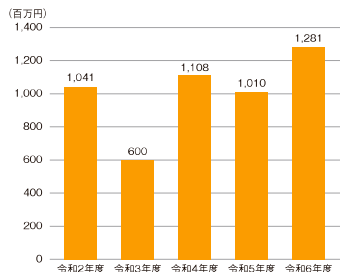
運営費交付金は、国立大学法人の業務運営の財源として交付されるもので、本学では、令和6事業年度において、収入決算額の総額（約445億72百万円）の約23.8%にあたる約105億89百万円が国からの運営費交付金となっています。運営費交付金のうち大学の裁量により使用できる基幹経費は、毎事業年度、一定割合が減額されています。令和6年度の基幹経費は約88億78百万円ですが、平成16年度の約104億80百万円と比べると、約16億2百万円（約15.3%）減っています。このように、国立大学法人の経営環境は年々厳しさを増しており、国立大学法人の教育、研究、診療を安定的に進めていくためには、外部資金や附属病院収入等の自己収入の確保、経常経費の更なる節減等に努める必要があります。

また、施設費（施設整備費補助金等）は、国立大学法人の施設整備に係る基本的財源です。令和6事業年度においては、医学部再開発事業である講義実習棟改修工事や芸術未来研究場せとうち新営工事等、学内施設の整備等を行いました。

運営費交付金の推移



施設整備費補助金の推移



学生納付金

約36億46百万円

授業料、入学科及び検定料の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めることとなっており、本学では標準額と同額となっています。また、正課教育学生以外にも、様々な学生を受け入れる体制を整備しています。

令和6事業年度に在学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収入は、総額約36億46百万円となっています。これは、本学の収入予算全体（約445億72百万円）の約8%（自己収入全体の約13%）に相当する金額で、本学の教育の充実のための財源として活用しています。

学生納付金比率 8.2%
= 学生納付金 (36億46百万円) / 収入総額 (445億72百万円)

自己収入に対する学生納付金比率 13.1%
= 学生納付金 (36億46百万円) / 自己収入 (277億51百万円)

学生納付金収入(総額)

区分	R5	R6	増減額
授業料	3,123	3,141	18
入学科	453	409	▲44
検定料	98	96	▲2
合計	3,674	3,646	▲28

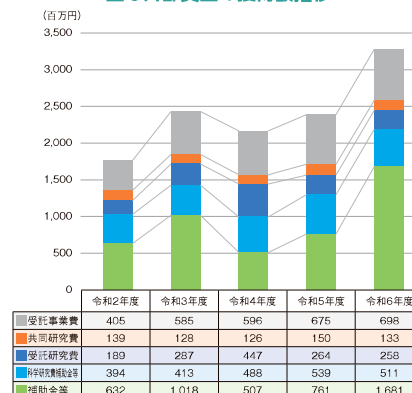
※学学生(座席)・大学院生の授業料は535,800円です。

外部資金等の獲得

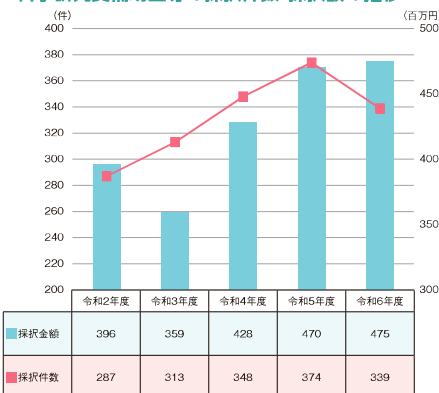
約44億58百万円

本学では、地域の皆様からの寄附金や国・地方公共団体の競争的資金制度を利用するなど、積極的な外部資金の獲得に努めています。これは、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育活動の活性化や独創的先駆的な研究のために重要な資金であり、令和6事業年度は、総計で約44億58百万円を受け入れています。

主な外部資金の獲得額推移



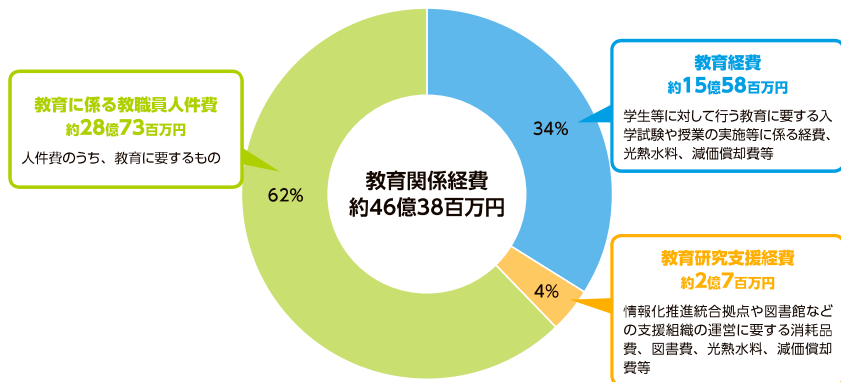
科学研究費補助金等の採択件数・採択額の推移



【支出の部】

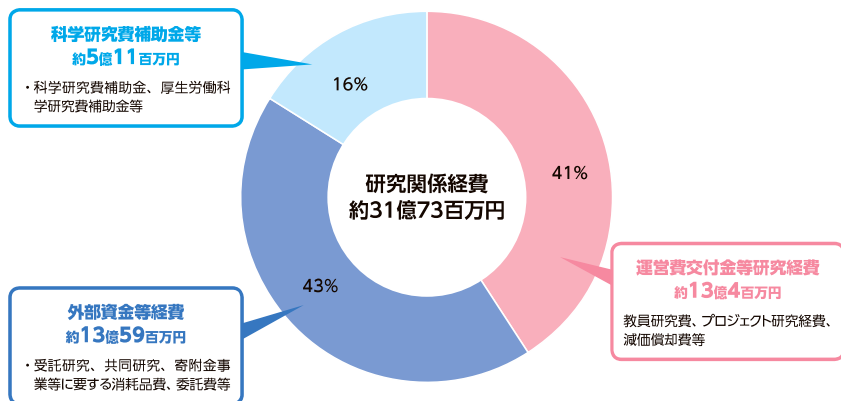
教育関係経費

約46億38百万円

業務費対教育関係経費比率
=教育関係経費(46億38百万円)／業務費(418億94百万円) 11.1%経常費用対教育関係経費比率
=教育関係経費(46億38百万円)／経常費用(426億69百万円) 10.9%

研究関係経費

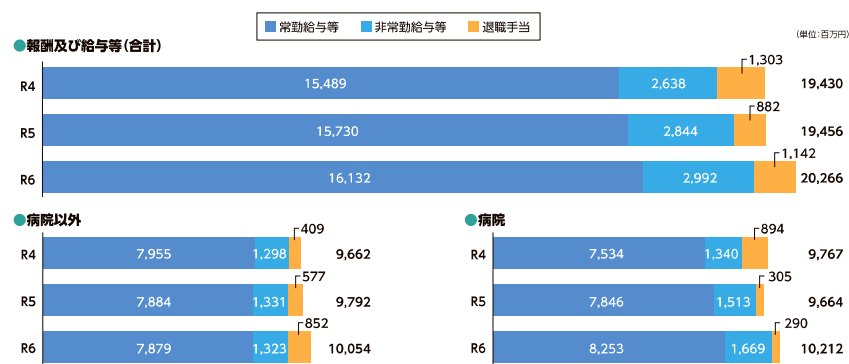
約31億73百万円

業務費対研究関係経費比率
=研究関係経費(31億73百万円)／業務費(418億94百万円) 7.6%経常費用対研究関係経費比率
=研究関係経費(31億73百万円)／経常費用(426億69百万円) 7.4%

04 香川大学の財務状況

人件費

約202億66百万円

業務費対人件費比率
=人件費(202億66百万円)／業務費(418億94百万円) 48.4%経常費用対人件費比率
=人件費(202億66百万円)／経常費用(426億69百万円) 47.5%

一般管理費

約6億68百万円

一般管理費とは、法人全体の管理運営に要する経費のことです。具体的には、清掃、構内管理業務等に要する経費、教育研究診療活動以外に利用する施設や設備の維持等に要する経費です。令和6事業年度は、報酬・委託・手数料が増加したものの、昨年度とほぼ同額となっています。

業務費対一般管理費比率
=一般管理費(6億68百万円)／業務費(418億94百万円) 1.6%

一般管理費 (単位:百万円、%)

区分	R4	R5	R6	増減率
一般管理費	842	655	668	2.0%

一般管理費

(単位:百万円)

区分	R4	R5	R6	増減額
消耗品費	58	46	46	▲1
少額備品費	36	4	5	1
印刷製本費	16	22	16	▲6
図書費	3	3	3	0
光熱水料	68	76	74	▲2
旅費交通費	14	17	19	3
通信運搬費	16	13	13	0
賃借料	27	28	29	1
福利厚生費	14	14	14	0
保守費	90	84	82	▲2
修繕費	44	26	32	6
租税公課	14	14	21	7
損害保険料	11	12	15	3
広告宣伝費	3	3	4	1
報酬・委託・手数料	198	181	193	12
減価償却費	67	87	83	▲3
その他	164	26	19	▲7
合計	842	655	668	13

Memo 特許・実用新案等

香川大学が保有する知的財産の価値を広くアピールするため、技術移転機関との協働による積極的なマーケティングを行う一方、知的財産の維持・活用に必要な費用の削減・効率化にも取り組んでおり、令和6年度の特許出願件数は、37件となっています。

また、特許権、商標権、品種登録等に係る技術移転に伴い、令和5年度は2,923万円の知的財産権収入を得ています。

特許出願・取得数

(単位:件)

区分	R4	R5	R6	増減率
出願数(件)	43	49	37	▲24.5%
取得数(件)	19	28	35	25.0%

※外国出願を含む。

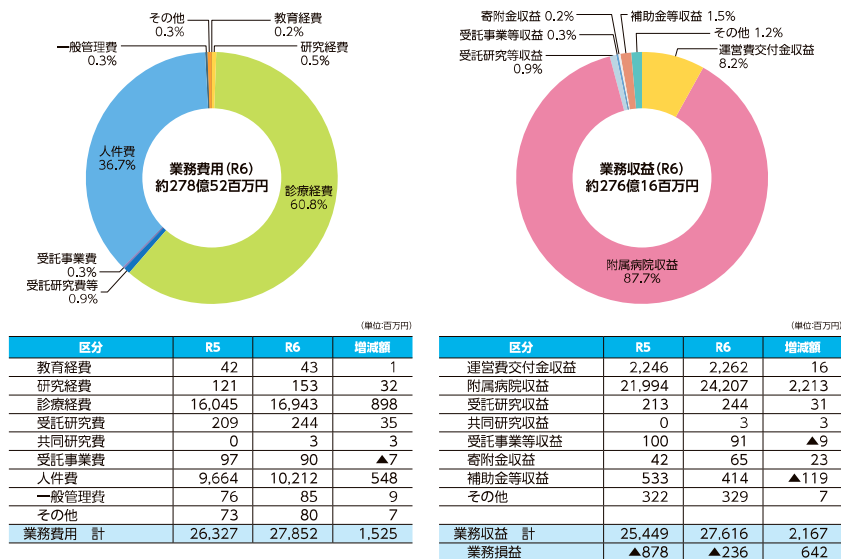
知的財産権収入

(単位:円、百万円)

区分	R4	R5	R6	増減率
件数(件)	34	39	37	▲5.1%
金額(百万円)	23	22	29	31.8%

医学部附属病院の経営状況

損益計算書（附属病院セグメント）



令和6年度業務損益：約▲2億36百万円

令和6事業年度における附属病院の決算状況

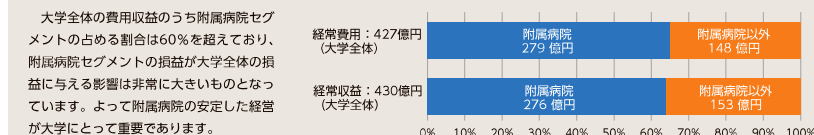
業務収益は、附属病院収益が増加したことで、対前年度21億67百万円増の276億16百万円です。

一方、業務費用は、診療経費や人件費の増加などにより、対前年度15億25百万円増の278億52百万円です。

業務収益から業務費用を差し引いた業務損益は、総損失2億36百万円となりました。これは総損失8億78百万円だった対前年度からは6億42百万円の改善となったものの、損益赤字の状況が続いています。

なお、現金ベースでの収支状況に関しては、収入額255億21百万円に対して支出額262億5百万円となり、6億85百万円の赤字となっています。

Memo 大学全体の費用収益のうち附属病院セグメントの占める割合



今後の展望

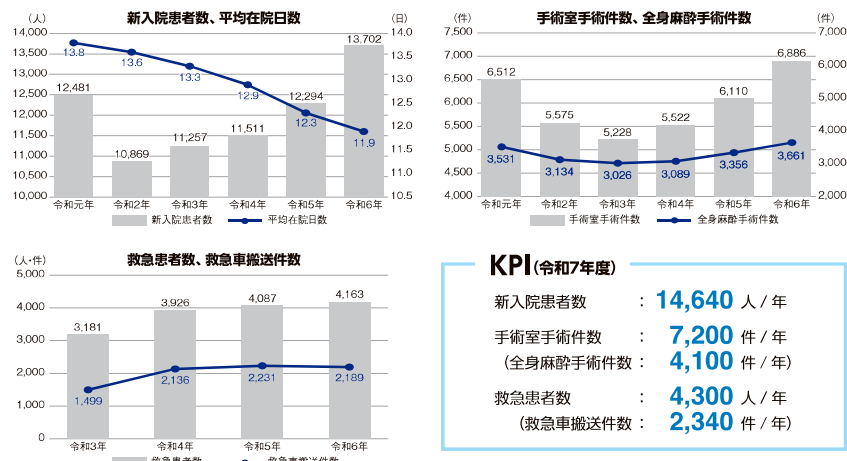
本院の財務状況は、経営努力等によって病院収入が増加している一方、人件費の増加や物価上昇等により費用がそれを上回り増加していることで、経常利益が減少している所謂「増収・減益」傾向にあります。

大学病院の機能を十二分に果たし地域医療に貢献するために、耐用年数を経過した医療機器の計画的な更新が喫緊の課題となっていますが、令和7年度には病院再開発に係る長期借入金の償還額が14億円超となるため、さらなる増収・増益を図らなければなりません。

計画的に、早期の病院経営の改善を図るため、収益や費用に関連する項目について重要業績評価指標（KPI）を設定し取り組んでいます。KPI達成のために、患者受入れの強化に向けた関連病院への積極的な渉外活動、手術件数の増加、救命救急センターの受入れ体制強化、カルテ入力補助を活用した業務効率化などを実施していきます。

香川県の地域医療における最後の砦として高度医療提供体制を維持することを最優先として、手術室や救命救急センターの運用強化を図ることで、患者サービスの充実と収益改善に取り組んでいきます。

主要KPIハイライト



Memo【新設】三木町ふるさと納税「大学支援事業（香川大学医学部・医学部附属病院）」

ふるさと納税とは、生まれたふるさとや応援したい自治体に寄附ができる制度です。

三木町ふるさと納税「大学支援事業（香川大学医学部・医学部附属病院）」を選択いただくことで、寄附金額の7割が香川大学医学部・医学部附属病院へ三木町より交付されます。

香川大学医学部・医学部附属病院へのご支援をよろしくお願いいたします。

附属病院ウェブサイトはこちら▶

LINEの友達追加はこちら▶

病院広報誌 KUHはこちら▶

三木町ふるさと納税の詳細はこちらをご覧ください。



06 財務諸表等の要約(経年比較)

貸借対照表(令和4事業年度～令和6事業年度)

(単位:百万円)				
区分	R4	R5	R6	増減額 (対前年度比)
資産の部				
I 固定資産	58,822	61,248	60,116	▲1,132
有形固定資産	57,511	59,460	58,540	▲920
土地	20,907	20,912	20,912	0
減損損失累計額	▲1,466	▲1,466	▲1,466	0
建物	53,682	54,432	55,552	1,120
減価償却累計額	▲26,037	▲26,751	▲28,545	▲1,794
減損損失累計額	▲1	▲1	▲26	▲25
構築物	4,312	4,482	4,589	107
減価償却累計額	▲2,375	▲2,437	▲2,643	▲206
減損損失累計額	▲1	▲1	▲1	0
工具器具備品	24,627	26,939	26,292	▲647
減価償却累計額	▲20,528	▲21,111	▲20,752	359
図書	4,361	4,377	4,373	▲4
美術品・収蔵品	3	3	3	0
船舶・水上運搬具	68	66	69	3
減価償却累計額	▲66	▲65	▲66	▲1
車両運搬具	134	135	134	▲1
減価償却累計額	▲112	▲117	▲122	▲5
建設仮勘定	4	64	238	174
無形固定資産	302	378	367	▲11
特許権	35	34	47	13
特許権仮勘定	122	151	177	26
電話加入権	6	6	6	0
ソフトウェア	138	187	136	▲51
投資その他の資産	1,008	1,410	1,208	▲202
投資有価証券	1,007	1,407	1,207	▲200
長期前払費用	0	2	1	▲1
II 流動資産	14,907	13,879	15,699	1,820
現金及び預金	8,951	7,122	9,429	2,307
未收学生納付金収入	54	46	98	52
未収附属病院収入	4,458	4,040	4,861	821
徴収不能引当金	▲27	▲25	▲29	▲4
その他未収入金	575	326	385	59
有価証券	200	1,700	200	▲1,500
棚卸資産	11	12	13	1
医薬品及び診療材料	667	645	728	83
前渡金	0	9	0	▲9
前払費用	19	4	11	7
未収収益	0	0	3	3
資産合計	73,728	75,127	75,815	688

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

貸借対照表(令和4事業年度～令和6事業年度)

(単位:百万円)				
区分	R4	R5	R6	増減額 (対前年度比)
負債の部				
I 固定負債	21,633	21,858	20,589	▲1,269
長期繰延補助金等	1,054	985	994	9
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	149	109	77	▲32
長期借入金	18,786	17,499	16,676	▲823
長期未払金	620	2,259	1,862	▲397
引当金等	745	769	788	19
資産除去債務	53	54	54	0
その他固定負債	226	183	139	▲44
II 流動負債	10,249	10,883	12,305	1,422
運営費交付金債務	354	532	22	▲510
預り施設費	4	47	0	▲47
預り補助金等	31	39	707	668
寄附金債務	2,576	2,705	2,643	▲62
前受受託研究費	665	715	685	▲30
前受共同研究費	59	72	67	▲5
前受受託事業費等	200	175	169	▲6
前受金	105	129	133	4
科学研究費助成事業等預り金	170	137	167	30
預り金	153	193	192	▲1
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	59	40	33	▲7
一年以内返済予定長期借入金	1,184	1,286	1,338	52
未払金	4,455	4,569	5,847	1,278
未払費用	34	34	40	6
未払消費税等	0	8	22	14
引当金等	201	203	240	37
負債合計	31,882	32,741	32,894	153

区分	R4	R5	R6	増減額 (対前年度比)
純資産の部				
I 資本金	24,853	24,853	24,853	0
政府出資金	24,853	24,853	24,853	0
II 資本剰余金	4,301	6,046	6,433	387
資本剰余金	24,454	25,732	27,054	1,322
減価償却相当累計額	▲18,211	▲17,658	▲18,394	▲736
減損損失相当累計額	▲1,473	▲1,473	▲1,498	▲25
利息費用相当累計額	▲2	0	▲1	▲1
除売却差額相当累計額	▲467	▲556	▲729	▲173
III 利益剰余金	12,692	11,488	11,635	147
目的積立金	0	209	167	▲42
積立金	5,226	12,041	11,150	▲891
当期末処分利益(当期末処理損失)	7,466	▲761	317	1,078
純資産合計	41,846	42,386	42,921	535
負債・純資産合計	73,728	75,127	75,815	688

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

06 財務諸表等の要約(経年比較)

損益計算書(令和4事業年度～令和6事業年度)

(単位:百万円)

区分	R4	R5	R6	増減額 (対前年度比)
費用の部				
経常費用				
業務費	38,943	39,729	41,894	2,165
教育経費	1,435	1,432	1,558	126
研究経費	1,424	1,449	1,617	168
診療経費	15,190	16,045	16,943	898
教育研究支援経費	476	319	415	96
受託研究費	606	609	703	94
共同研究費	114	132	134	2
受託事業費	268	287	258	▲29
役員人件費	103	231	136	▲95
教員人件費	9,285	9,496	9,782	286
職員人件費	10,042	9,729	10,347	618
一般管理費	842	655	668	13
財務費用	64	77	98	21
雑損	12	6	8	2
経常費用	39,862	40,468	42,669	2,201

区分	R4	R5	R6	増減額 (対前年度比)
収益の部				
経常収益				
運営費交付金収益	9,945	10,105	10,577	472
授業料収益	3,342	3,340	3,370	30
入学金収益	474	470	483	13
検定料収益	89	98	96	▲2
附属病院収益	21,113	21,994	24,207	2,213
受託研究収益	606	625	728	103
共同研究収益	114	136	138	2
受託事業等収益	268	290	265	▲25
寄附金収益	1,287	835	991	156
施設費収益	160	100	146	46
補助金等収益	2,341	1,061	1,243	182
財務収益	1	1	10	9
雑益	495	677	697	20
経常収益	40,234	39,733	42,951	3,218
経常利益(又は経常損失)	372	▲735	283	1,018
臨時損失	▲15	▲88	▲27	61
固定資産除却損	▲15	▲6	▲22	▲16
過年度損益修正損	0	▲16	0	16
その他の臨時損失	0	▲66	▲5	61
臨時利益	6,825	4	0	▲4
過年度損益修正益	0	4	0	▲4
その他	6,825	0	0	0
当期純利益又は当期純損失	7,183	▲819	255	1,074
目的積立金取崩額	0	26	22	▲4
前中期目標期間繰越積立金取崩額	284	32	40	8
当期総利益(又は当期総損失)	7,466	▲761	317	1,078

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書(令和4事業年度～令和6事業年度)

(単位:百万円)

区分	R4	R5	R6	増減額 (対前年度比)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲17,040	▲16,620	▲17,924	▲1,304
人件費支出	▲19,477	▲19,873	▲19,999	▲126
その他の業務支出	▲703	▲641	▲561	80
運営費交付金収入	10,299	10,282	10,068	▲214
授業料収入	2,998	3,045	3,079	34
入学金収入	443	449	405	▲44
検定料収入	89	98	96	▲2
附属病院収入	20,560	22,397	23,383	986
受託研究収入	605	643	733	90
共同研究収入	128	144	135	▲9
受託事業等収入	391	289	295	6
補助金等収入	2,597	1,265	1,794	529
寄附金収入	844	854	816	▲38
その他の業務収入	434	635	638	3
預り金の増加(減少)	▲4	8	27	19
小計	2,163	2,975	2,984	9
国庫納付金の支払額	▲2	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,162	2,975	2,984	9
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及無形固定資産の取得による支出	▲2,797	▲2,426	▲2,301	125
有形固定資産の取得による支出	▲2,658	▲2,224	▲2,249	▲25
無形固定資産の取得による支出	▲139	▲202	▲52	150
施設費による収入	1,118	1,032	1,313	281
定期預金の預入による支出	▲5,150	▲7,800	▲7,100	700
定期預金の払戻による収入	8,100	7,450	5,500	▲1,950
共同運用預託金の預入による支出	▲800	▲800	0	800
共同運用預託金の払戻による収入	800	800	0	▲800
有価証券の取得による支出	▲2,200	▲2,100	▲800	1,300
有価証券の売却による収入	2,200	200	2,500	2,300
小計	1,271	▲3,644	▲888	2,756
利息及び配当金の受取額	7	8	17	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,277	▲3,636	▲872	2,764
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	303	0	514	514
長期借入金金の返済による支出	▲1,060	▲1,184	▲1,286	▲102
リース債務の返済による支出	▲159	▲208	▲505	▲297
大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出	▲59	▲59	▲40	19
小計	▲976	▲1,451	▲1,317	134
利息の支払額	▲69	▲67	▲88	▲21
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,046	▲1,518	▲1,405	113
Ⅳ 資金に係る換算差額				
資金に係る換算差額	0	0	0	0
Ⅴ 資金増加額				
資金増加額(又は減少額)	2,393	▲2,178	707	2,885
Ⅵ 資金期首残高				
資金期首残高	5,407	7,801	5,622	▲2,179
Ⅶ 資金期末残高				
資金期末残高	7,801	5,622	6,329	707

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

セグメント情報

06 財務諸表等の要約(経年比較)

(単位:百万円)

区 分	教育学部・教育学研究科			法学部・法学研究科			経済学部・経済学研究科		
	令和5年度	令和6年度	増減額	令和5年度	令和6年度	増減額	令和5年度	令和6年度	増減額
業務費用									
業務費	1,104	1,345	241	339	322	▲17	821	844	23
教育経費	70	71	1	57	61	4	82	89	7
研究経費	58	73	15	19	14	▲5	34	29	▲5
診療経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究支援経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託研究費	0	0	0	0	0	0	4	1	▲3
共同研究費	1	1	0	0	0	0	1	1	0
受託事業費	36	11	▲25	0	0	0	4	2	▲2
人件費	938	1,189	251	264	247	▲17	698	723	25
一般管理費	41	35	▲6	8	7	▲1	17	19	2
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,145	1,380	235	348	330	▲18	839	863	24
業務収益									
運営費交付金収益	582	842	260	▲110	▲132	▲22	95	138	43
学生納付金収益	449	455	6	416	424	8	671	665	▲6
附属病院収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託研究収益	0	0	0	0	0	0	4	1	▲3
共同研究収益	1	1	0	0	0	0	1	1	0
受託事業等収益	36	11	▲25	0	0	0	4	2	▲2
寄附金収益	13	15	2	3	1	▲2	9	3	▲6
施設費収益	1	1	0	0	0	0	0	0	0
補助金等収益	35	36	1	35	41	6	54	58	4
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑益	14	19	5	1	1	0	3	1	▲2
合 計	1,131	1,380	249	346	330	▲16	839	870	31
業務損益	▲14	0	14	▲2	1	3	1	7	6

区 分	地域マネジメント研究科			医学部・医学系研究科			創造工学部・工学研究科		
	令和5年度	令和6年度	増減額	令和5年度	令和6年度	増減額	令和5年度	令和6年度	増減額
業務費用									
業務費	170	147	▲23	3,240	3,258	18	1,778	1,864	86
教育経費	10	10	0	314	366	52	198	188	▲10
研究経費	9	8	▲1	568	563	▲5	198	238	40
診療経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究支援経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託研究費	0	0	0	154	191	37	90	128	38
共同研究費	2	0	▲2	31	21	▲10	48	57	9
受託事業費	0	0	0	41	36	▲5	14	13	▲1
人件費	149	129	▲20	2,132	2,081	▲51	1,230	1,241	11
一般管理費	3	2	▲1	161	180	19	31	36	5
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑損	0	0	0	1	2	1	0	0	0
合 計	173	149	▲24	3,403	3,440	37	1,809	1,900	91
業務収益									
運営費交付金収益	126	105	▲21	1,617	1,658	41	545	573	28
学生納付金収益	44	43	▲1	736	746	10	904	904	0
附属病院収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託研究収益	0	0	0	159	196	37	98	148	50
共同研究収益	2	0	▲2	31	23	▲8	50	57	7
受託事業等収益	0	0	0	41	42	1	14	13	▲1
寄附金収益	0	2	2	585	666	81	100	141	41
施設費収益	0	0	0	86	125	39	2	2	0
補助金等収益	0	0	0	130	187	57	77	90	13
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑益	1	0	▲1	73	66	▲7	18	23	5
合 計	172	150	▲22	3,458	3,709	251	1,809	1,950	141
業務損益	▲1	1	2	55	269	214	1	50	49

区 分	創務科学研究科			農学部・農学研究科			附属学校		
	令和5年度	令和6年度	増減額	令和5年度	令和6年度	増減額	令和5年度	令和6年度	増減額
業務費用									
業務費	37	44	7	1,143	1,175	32	1,286	1,374	88
教育経費	37	43	6	129	121	▲8	169	217	48
研究経費	0	1	1	149	183	34	4	3	▲1
診療経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究支援経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託研究費	0	0	0	20	6	▲14	0	0	0
共同研究費	0	0	0	15	13	▲2	0	0	0
受託事業費	0	0	0	32	26	▲6	6	7	1
人件費	0	0	0	799	826	27	1,108	1,147	39
一般管理費	2	1	▲1	35	29	▲6	2	2	0
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑損	0	0	0	2	1	▲1	0	0	0
合 計	39	46	7	1,181	1,206	25	1,288	1,376	88
業務収益									
運営費交付金収益	▲168	▲189	▲21	480	488	8	1,245	1,301	56
学生納付金収益	203	227	24	471	476	5	13	12	▲1
附属病院収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託研究収益	0	0	0	20	6	▲14	0	0	0
共同研究収益	0	0	0	16	15	▲1	0	0	0
受託事業等収益	0	0	0	32	26	▲6	6	7	1
寄附金収益	0	0	0	45	48	3	7	7	0
施設費収益	0	0	0	8	0	▲8	0	0	0
補助金等収益	0	8	8	75	100	25	10	44	34
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑益	0	0	0	34	34	0	0	0	0
合 計	36	46	10	1,180	1,194	14	1,283	1,372	89
業務損益	▲3	0	3	▲1	▲12	▲11	▲6	▲4	2

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

※附属病院のセグメント情報については、17頁をご参照ください。

財務指標

財務指標とは、大学の財政状態や運営状況について、財務諸表の数字を用いて計算し数値化したものであり、主に財務分析を行う際に活用されるものです。

本学の現状について、財務指標の数字を用いて、過去からの推移及び同規模大学(※)の平均値との比較を表しています。

※同規模大学 (Gグループ)

文部科学省の定める国立大学法人の分類中で、「医科系及びその他の学部で構成し、学生収容定員が一万人名未満、学部数が10学部未満の国立大学法人」であり、以下の24大学が該当します。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※令和元年度までは令和2年度に名古屋大学と統合した岐阜大学がGグループに属していました。

グラフ凡例					過去からの推移及び同規模大学平均値との比較 (R2～R6)				
(単位:百万円、%)									
指 標	R4	R5	R6	増▲減 (対前年度比)					
流動比率	145.4%	127.5%	127.6%	0.1%					
流動資産÷流動負債	分子：流動資産 【BS】								
	14,907	13,879	15,699	1,820					
	分母：流動負債 【BS】								
	10,249	10,883	12,305	1,422					
数値が高いほど良好	流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）に対する短期的な支払能力を示しており、この数値が高いほど、即時に支払うことができる余力があると判断されます。当期は、流動負債が1,820百万円増加しましたが、流動資産も1,422百万円の増加となったため、対前年度比では0.1%増加しています。								
自己資本比率	56.8%	56.4%	56.6%	0.2%					
自己資本（純資産）÷ （負債＋純資産）	分子：自己資本（純資産） 【BS】								
	41,846	42,386	42,921	535					
	分母：負債＋純資産 【BS】								
	73,728	75,127	75,815	688					
数値が高いほど良好	総資産のうち自己資本（純資産）が占める割合を示しており、この数値が高いほど、返済義務を有しない自己資本が多く、経営状態が健全であると判断されます。当期は、純資産が535百万円増加しましたが、負債＋純資産も688百万円の増加となったため、対前年度比では0.2%増加しています。								
業務費に対する教育経費比率	3.7%	3.6%	3.7%	0.1%					
教育経費÷業務費	分子：教育経費 【PL】								
	1,435	1,432	1,558	126					
	分母：業務費 【PL】								
	38,943	39,729	41,894	2,165					
数値が高いほど良好	業務費のうち教育経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における教育活動の比重が高いと判断されます。当期は、教育経費が126百万円増加しましたが、業務費も2,165百万円の増加となったため、対前年度比では0.1%増加しています。								
業務費に対する研究経費比率	3.7%	3.6%	3.9%	0.3%					
研究経費÷業務費	分子：研究経費 【PL】								
	1,424	1,449	1,617	168					
	分母：業務費 【PL】								
	38,943	39,729	41,894	2,165					
数値が高いほど良好	業務費のうち研究経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における研究活動の比重が高いと判断されます。当期は、研究経費が168百万円増加しましたが、業務費も2,165百万円の増加となったため、対前年度比では0.3%増加しています。								

06 財務諸表等の要約(経年比較)

グラフ凡例					過去からの推移及び同規模大学平均値との比較 (R2～R6)				
(単位:百万円、%)									
指 標	R4	R5	R6	増▲減 (対前年度比)					
業務費に対する人件費比率	49.9%	49.0%	48.4%	▲0.6%					
(役員人件費+教員人件費+職員人件費)÷ 業務費	分子：役員人件費+教員人件費+職員人件費 【PL】								
	19,430	19,456	20,266	810					
	分母：業務費 【PL】								
	38,943	39,729	41,894	2,165					
数値が低いほど良好	業務費に対する人件費の占める割合を示しており、この数値が低いほど、労働集約的（人の労働力を中心とした業務形態）費用への経費負担が低いと判断されます。当期は、人件費が810百万円増加しましたが、業務費も2,165百万円の増加となったため、対前年度比では0.6%減少しています。								
一般管理費比率	2.2%	1.6%	1.6%	0.0%					
一般管理費÷業務費	分子：一般管理費 【PL】								
	842	655	668	13					
	分母：業務費 【PL】								
	38,943	39,729	41,894	2,165					
数値が低いほど良好	業務費に対する一般管理費の割合を示しており、この数値が低いほど、教育・研究等以外の管理運営的な経費負担が低いと判断されます。当期は、一般管理費が13百万円増加しましたが、業務費も2,165百万円の増加となったため、対前年度比は増減していません。								
外部資金比率	5.7%	4.7%	4.9%	0.2%					
(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷ 経常収益	分子：受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益 【PL】								
	2,275	1,887	2,121	234					
	分母：経常収益 【PL】								
	40,234	39,733	42,951	3,218					
数値が高いほど良好	経常収益のうち外部資金に係る収益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、科学研究費補助金等を除く外部資金を獲得していると判断されます。当期は、外部資金に係る収益が234百万円増加しましたが、経常収益も3,218百万円の増加となったため、対前年度比では0.2%増加しています。								
経常利益比率	0.9%	▲1.9%	0.7%	2.6%					
経常利益(経常収益- 経常費用)÷経常収益	分子：経常利益(経常収益-経常費用) 【PL】								
	372	▲735	283	1,018					
	分母：経常収益 【PL】								
	40,234	39,733	42,951	3,218					
数値が高いほど良好	経常収益のうち経常利益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人の事業の収益性が高いと判断されます。当期は、経常利益が1,018百万円増加しましたが、経常収益も3,218百万円の増加となったため、対前年度比では2.6%増加しています。								
診療経費比率	71.9%	73.0%	70.0%	▲3.0%					
診療経費÷附属病院 収益	分子：診療経費 【PL】								
	15,190	16,045	16,943	898					
	分母：附属病院収益 【PL】								
	21,113	21,994	24,207	2,213					
数値が低いほど良好	附属病院収益に対する診療経費の割合を示しており、この数値が低いほど、附属病院における収益力が高いと判断されます。当期は、診療経費が898百万円増加しましたが、附属病院収益も2,213百万円の増加となったため、前年度比では3%減少しています。								

07 香川大学の概要

国立大学法人香川大学の概要

※国立大学法人香川大学組織規則による(令和7年5月1日現在)

組 織	【学部】	■教育学部 ■法学部 ■経済学部 ■医学部 ■創造工学部 ■農学部	【大学院】	■創発科学研究科 ■工学研究科 ■医学系研究科 ■農学研究科 ■教育学研究科 ■地域マネジメント研究科	■図書館 ■博物館 ■四国危機管理教育・研究 ・地域連携推進機構 ■国際希少糖研究教育機構 ■教育推進統合拠点 ■情報化推進統合拠点 ■学内共同教育研究施設 ■インターナショナルオフィス ■保健管理センター ■附属病院 ■学部附属の教育研究施設 ■附属学校 ■戦略室 ・学長戦略室 ・教育戦略室 ・研究戦略室 ・情報戦略室 ・地域・産官学連携戦略室 ■広報室 ■ダイバーシティ推進室 ■大学連携 e-Learning 教育支援センター四国 ■イノベーションデザイン研究所	
	所在地	■香川県高松市…………… 教育学部、法学部、経済学部、創造工学部、法人本部 附属高松小・中学校、附属幼稚園（高松園舎） ■香川県木田郡三木町… 医学部、附属病院、農学部 ■香川県坂出市…………… 附属坂出小・中学校、附属幼稚園、附属特別支援学校 ■香川県さぬき市…………… 附属農場				
学生数	■総学生数	6,489人	（ 学部学生 修士課程	5,635人 508人	博士課程 専門職学位課程	250人 96人
児童・生徒数	■総児童・生徒数	1,805人	（ 附属中学校 附属小学校	615人 1,017人	附属幼稚園 附属特別支援学校	116人 57人
教職員数	■教員数	1,158人	（ うち 常勤	695人	非常勤	463人
	■職員数	2,313人	（ うち 常勤	1,348人	非常勤	965人

最後までご覧いただき、ありがとうございます。

この「香川大学の財務と経営」は、香川大学ホームページでも公表しています。
財務に関する情報（財務諸表・決算報告書）や業務に関する情報（事業報告書）も
あわせてご覧いただけます。

<https://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>

香川大学の財務と経営

検索



財務に関する情報
(財務諸表・決算報告書)



業務に関する情報
(事業報告書)

今後の取り組みやこの「香川大学の財務と経営」の作成に活かすため、みなさまから
のご意見やご感想をぜひお聞かせください。以下のアンケートにご協力いただければ幸いです。

「香川大学の財務と経営」に関するアンケート

<https://forms.office.com/r/f4zmtNcZ1A>



香川大学のことをもっと知りたい方は、コチラ！

香川大学 |

検索



香川大学キャラクター

細い線で「K」をモチーフにした動物(人)を描いています。
「夢・個性」の発見に向けて人一倍の「嗅覚(アンテナ)」を磨き生かし、知識、探求、思考、発想、実行を重ねながら、筋肉を身につけて魅力的な人となり社会に巣立つことをイメージしております。



シンボルマーク

香川大学は、地球規模のグローバルな展開を示す形状をシンボルマークに、スクールカラーはオリーブを産する香川の温暖な風土をイメージしたグリーンとしました。